

第100号議案

令和4年度大村市工業用水道事業決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、令和4年度大村市工業用水道事業の決算を認定に付する。

令和5年9月5日提出

大村市長 園田 裕史

令和4年度

大村市工業用水道事業決算書

目 次

1 事業報告書	頁
1 概 況	1
2 工 事	3
3 業 務	5
4 会 計	6
2 決算書類	
令和4年度大村市工業用水道事業決算報告書	9
令和4年度大村市工業用水道事業損益計算書	13
令和4年度大村市工業用水道事業剰余金計算書	15
令和4年度大村市工業用水道事業欠損金処理計算書	17
令和4年度大村市工業用水道事業貸借対照表	19
3 決算附属書類	
令和4年度大村市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	25
収益費用明細書	26
固定資産明細書	29
企業債明細書	31

1 事業報告書

令和4年度大村市工業用水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度は、給水先企業4社に対し、年間2,851,965³m (対前年度比3,543³m、0.1ポイント減)を給水しました。

建設改良工事については、葛城貯水池及び冷泉寺水源電気設備工事や工水坂口NO.3及び池田NO.3送水ポンプ更新工事等を実施しました。

経理の状況については、令和5年1月から主な給水先企業への契約水量が増加したこと等により、総収益217,367千円(金額は、消費税及び地方消費税を除く。以下同じ。)で、前年度と比較すると21,138千円(10.8%)の増加となりました。総収益から総費用を差し引いた結果、42,490千円の当年度純損失が生じ、累積欠損金は418,913千円となりました。

今後の事業経営につきましては、引き続き施設の維持管理に万全を期し、工業用水道の安定供給に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、83.65%(前年度比2.79ポイント減)となりましたが、健全経営の水準とされる100%を下回る状況が続いています。

流動比率については、100%を上回っている状況であり、短期的な支払能力は問題ありません。

企業債残高対給水収益比率については、過去の大型事業費を企業債で賄ってきたため非常に高い比率となっており料金収入の約9.7倍の企業債残高を抱える状況です。

給水原価については、66.98円で前年度から6.34円高くなりました。

施設利用率については、71.36%(前年度比17.54ポイント減)となっており、施設を効率的に利用できている状況です。

管路経年化率については、法定耐用年数に達した管路が現在ありませんが、今後、耐用年数を迎える管路が増え多額の更新費用がかかるため、費用の平準化を図り、計画的な施設更新を行っていく必要があります。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	82.77%	84.09%	84.05%	86.44%	83.65%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	460.86%	275.07%	320.79%	348.15%	296.34%
企業債残高対給水収益比率 $(\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100)$	676.75%	814.93%	862.47%	951.18%	972.62%
給水原価 $(\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}})$	63.58円	61.77円	63.19円	60.64円	66.98円
施設利用率 $(\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100)$	81.47%	85.07%	85.05%	88.90%	71.36%
管路経年化率 $(\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100)$	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決(認定)年月日
第66号	令和4年度大村市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年9月5日	令和4年9月28日
第75号	令和3年度大村市工業用水道事業決算の認定について	令和4年9月5日	令和4年9月28日
第89号	大村市水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	令和4年11月28日	令和4年12月14日
第97号	令和4年度大村市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年11月28日	令和4年12月14日
第25号	令和5年度大村市工業用水道事業会計予算	令和5年2月24日	令和5年3月20日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	承認年月日
令和5年3月24日	経済産業省	大村市工業用水道事業変更届出書	令和5年5月30日
令和5年3月24日	経済産業省	大村市工業用水道事業計画変更承認申請書	令和5年5月30日

(5) 職員に関する事項

区分 \ 職 種	管理者	次長	課長	職員	合計
令和4年3月31日現在職員数	0	0	0	2	2
令和4年3月31日(前年度)退職者	0	0	0	0	0
本年度中に昇格並びに職名変更	0	0	0	0	0
本年度中に転入した職員数	0	0	0	0	0
本年度中に転出した職員数	0	0	0	0	0
本年度中に支弁を変更した職員数	0	0	0	0	0
令和5年3月31日現在職員数	0	0	0	2	2
本年度中に退職した職員数	0	0	0	0	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

建設改良工事の概況

財源	工種	工 事 名	工 事 量	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
起債	委託	工業用水道新規水源（木場トンネル湧水）詳細設計業務委託	詳細設計業務 N = 1 式 ポンプ場詳細設計 N = 1 式 導水管詳細設計 N = 1 式 中央監視制御設備更新詳細設計 N = 1 式 建築許可申請書類作成 N = 1 式 流量・騒音調査 N = 1 式 電動弁・濁度計設備設計 N = 1 式 地質調査業務 N = 1 式 機械ボーリング N = 1 式 原位置試験 N = 1 式 土質試験 N = 1 式 用地測量業務 N = 1 式 建築許可申請手数料 N = 1 式	39,118,900	R3.9.9	R5.3.27	日本水工設計（株）長崎事務所
起債	工事	工水葛城貯水池及び冷泉寺水源電気設備工事	工水葛城貯水池及び冷泉寺電気設備工事 1 式 引込開閉器盤 1 面 N o . 1 取水ポンプ盤 1 面 N o . 2 取水ポンプ盤 1 面 計装テレメータ盤 1 面 テレメータ盤 5 1 面 冷泉寺水源テレメータ子局 1 台 工水入出力処理装置機能増設 1 式 工水中央監視制御装置機能増設 1 式 N o . 2 テレメータ装置機能増設 1 式 中央監視制御装置機能増設 1 式 葛城貯水池取水流量計 1 組 坂口送水ポンプ場送水流量計 1 組 葛城貯水池水位計 1 組 撤去、据付、配線、配管、試験 1 式 その他必要な工事 1 式	125,290,000	R3.10.14	R4.8.31	(株)九州日立長崎支社
起債	工事	畠中水源地造成工事に伴う舗装復旧工事	アスファルト舗装工 (t = 5 c m) A = 2 7 . 0 m ² 上層路盤工 (t = 1 0 c m) A = 2 7 . 0 m ² 下層路盤工 (t = 1 5 c m) A = 2 7 . 0 m ² 点字シート L = 1 2 . 0 m	299,970	R4.4.25	R4.5.20	柿山産業（有）
起債	工事	冷泉寺水源導水管敷設工事（2工区）に伴う舗装復旧工事	工事延長 L = 2 3 9 m アスファルト舗装工 (t = 5 c m) A = 5 1 7 m ² 区画線工 (W = 4 5 , 1 5 c m) L = 2 1 6 m	4,005,100	R4.6.6	R4.9.13	(株)森工務店
起債	工事	工水坂口NO. 3及び池田NO. 3送水ポンプ更新工事	送水ポンプ更新工事 工水坂口NO. 3送水ポンプ 1 式 ポンプ（口径Φ150、吐出量2.13m ³ /min、全揚程15.4m） 電動機（出力90kW） フライホイール 共通ベース 工水池田NO. 3送水ポンプ 1 式 ポンプ（口径Φ150、吐出量2.13m ³ /min、全揚程8.1m） 電動機（出力45kW） フライホイール 共通ベース	48,400,000	R4.7.11	R5.3.17	(株)菅原福岡営業所
起債	工事	(工水) 畠中水源機械設備工事	機械設備工事 1 式 取水ポンプ設備工 深井戸用水中ポンプ N = 2 台 (内 1 台予備) (Φ50×0.19m ³ /分×8.5m×7.5kW) 配管工 揚水管 (S U S 管 Φ 5 0) N = 1 式 主配管 (N C P 管 Φ 5 0 ~ 7 5) N = 1 式 採水管 (S U S 管 Φ 1 5 ~ 2 0) N = 1 式	23,251,800	R4.8.18	R5.3.17	(株)ミタカ電機
自己	委託	工業用水道新規水源（木場トンネル湧水）事業土地鑑定評価業務委託	土地鑑定評価 1 式	198,000	R4.9.1	R4.9.30	(有)板山不動産鑑定事務所

財源	工種	工 事 名	工 事 量	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
起債	工事	工水池田送水ポンプ場高圧気中負荷開閉器更新工事	工水池田送水ポンプ場高圧気中負荷開閉器更新工事 1式 方向性過電流ロック形高圧気中負荷開閉器 1台 方向性SOG制御装置 1台 方向性過電流ロック形高圧気中負荷開閉器予備機 1台 方向性SOG制御装置予備機 1台 交通処理対策 1式 撤去処分、据付、試験 1式	1,430,000	R4.12.8	R5.3.24	(株)九電工 大村営業所
自己	その他	固定資産購入	深井戸用水中ポンプ N = 2台 投込圧力式水位計 N = 1台	2,846,800			
				244,840,570			

3 業 務

(1) 業務量

事項	令和4年度	令和3年度	比較	
	(A)	(B)	増減(A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
(1) 年度末給水事業所数	4事業所	4事業所	0事業所	100.0 %
(2) 計量分年間有収水量	2,851,965m ³	2,855,508m ³	△3,543m ³	99.9 %
(3) 料金算定分年間有収水量	3,259,795m ³	3,079,694m ³	180,101m ³	105.8 %
(4) 一日平均(実質)給水量	7,814m ³	7,823m ³	△9m ³	99.9 %
(5) 年度末契約水量	10,500m ³ /日	8,350m ³ /日	2,150m ³ /日	125.7 %

(2) 事業収入に関する事項

() は、税込決算額

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減(A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
工業用水道 事業収益	217,366,641 円 (248,594,984) 円	100.0 %	196,228,365 円 (223,698,408) 円	100.0 %	21,138,276 円	110.8 %
営業収益	160,341,400 円 (175,093,930) 円	73.8 %	140,023,710 円 (154,026,081) 円	71.4 %	20,317,690 円	114.5 %
営業外収益	57,025,241 円 (73,501,054) 円	26.2 %	55,935,076 円 (69,402,748) 円	28.5 %	1,090,165 円	101.9 %
特別利益	0 円 (0) 円	0.0 %	269,579 円 (269,579) 円	0.1 %	△ 269,579 円	皆減

(3) 事業費に関する事項

() は、税込決算額

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減(A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
工業用水道 事業費用	259,856,744 円 (272,176,701) 円	100.0 %	226,711,799 円 (237,529,405) 円	100.0 %	33,144,945 円	114.6 %
営業費用	243,658,611 円 (257,146,013) 円	93.8 %	211,181,168 円 (222,001,201) 円	93.1 %	32,477,443 円	115.4 %
営業外費用	16,198,133 円 (15,030,688) 円	6.2 %	15,530,630 円 (15,528,203) 円	6.9 %	667,503 円	104.3 %
特別損失	0 円 (0) 円	0.0 %	1 円 (1) 円	0.0 %	△ 1 円	皆減

4 会 計

(1) 企業債の概況

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	残 高 内 容	
	円	円	円	円		円
財 務 省	240,669,603	0	29,584,857	211,084,746	平成10年度	76,255,800
					平成11年度	16,375,527
					平成12年度	17,086,665
					平成18年度	29,059,620
					平成19年度	72,307,134
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,091,204,233	202,500,000	69,932,025	1,223,772,208	平成10年度	50,208,503
					平成11年度	9,649,539
					平成12年度	15,689,080
					平成18年度	41,354,656
					平成19年度	151,576,398
					平成20年度	53,813,652
					平成23年度	32,680,380
					平成30年度	9,700,000
					令和元年度	284,200,000
					令和2年度	156,700,000
					令和3年度	215,700,000
					令和4年度	202,500,000
合 計	1,331,873,836	202,500,000	99,516,882	1,434,856,954		

(2) 一時借入金の概況

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高	備 考
円	円	円	
0	0	0	

(3) その他会計経理に関する重要事項

他会計補助金等の使途について

イ 営業外収益の他会計補助金15,475,432円については、工業用水道建設事業分として償還利息に15,030,688円（特定収入以外）、基礎年金拠出金に444,744円（特定収入以外）に充当した。

ロ 営業外収益の消費税及び地方消費税還付加算金25,800円については、業務費及び総係費（課税仕入れ）に25,800円（特定収入）充当した。

ハ 資本的収入の他会計補助金75,099,696円については、工業用水道建設事業分として償還元金に70,003,162円（特定収入）と5,096,534円（特定収入以外）に充当した。

2 決算書類

令和4年度大村市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道 事業収益	円 228,063,000	円 0	円 0	円 228,063,000
第1項 営業収益	157,358,000	0	0	157,358,000
第2項 営業外収益	70,702,000	0	0	70,702,000
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000

支出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額
第1款 工業用水道 事業費用	円 319,837,000	円 9,506,000	円 0	円 0	円 0	円 329,343,000	円 0
第1項 営業費用	301,435,000	9,506,000	0	0	0	310,941,000	0
第2項 営業外費用	17,399,000	0	0	0	0	17,399,000	0
第3項 特別損失	3,000	0	0	0	0	3,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
248,594,984	20,531,984	
175,093,930	17,735,930	(うち仮受消費税及び地方消費税 14,752,530円)
73,501,054	2,799,054	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,172円)
0	△ 3,000	

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	
329,343,000	272,176,701	0	57,166,299	
310,941,000	257,146,013	0	53,794,987	(うち仮払消費税及び地方消費税 13,487,402円)
17,399,000	15,030,688	0	2,368,312	
3,000	0	0	3,000	
1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			額	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継次 繰越 費 越 額 当 額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	278,303,000	0	278,303,000	195,900,000	0
第1項 企業債	203,200,000	0	203,200,000	195,900,000	0
第2項 補助金	75,101,000	0	75,101,000	0	0
第3項 工事負担金	1,000	0	1,000	0	0
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算				額	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	296,025,000	12,300,000	0	0	308,325,000	195,900,000
第1項 建設改良費	206,807,000	0	0	0	206,807,000	195,900,000
第2項 企業債償還金	87,218,000	12,300,000	0	0	99,518,000	0
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 66,757,756円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支金 34,186,473円 で補填した。

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
474,203,000	277,599,696	△ 196,603,304	
399,100,000	202,500,000	△ 196,600,000	
75,101,000	75,099,696	△ 1,304	
1,000	0	△ 1,000	
1,000	0	△ 1,000	

継 続 費 次 繰 越 額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	504,225,000	344,357,452	126,375,000	0	126,375,000	33,492,548	
0	402,707,000	244,840,570	126,375,000	0	126,375,000	31,491,430	(うち仮払消費税 及び地方消費税 22,241,870円)
0	99,518,000	99,516,882	0	0	0	1,118	
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

調整額 13,662,897円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,908,386円、過年度分損益勘定留保資

令和4年度大村市工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	147,525,300		
(2) 工事負担金	<u>12,816,100</u>	160,341,400	
2 営業費用			
(1) 取水及び送水費	134,448,751		
(2) 業務及び総係費	16,046,724		
(3) 減価償却費	91,915,571		
(4) 資産減耗費	<u>1,247,565</u>	<u>243,658,611</u>	
営業損失			83,317,211
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,511		
(2) 他会計補助金	15,475,432		
(3) 長期前受金戻入	41,489,691		
(4) 雑収	<u>54,607</u>	57,025,241	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,030,688		
(2) 雑支出	<u>1,167,445</u>	<u>16,198,133</u>	<u>40,827,108</u>
経常損失			42,490,103
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			42,490,103
前年度繰越欠損金			376,422,520
その他未処分利益剰余金			
変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>418,912,623</u></u>

令和4年度大村市工業用水道事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本		
		他会計補助金	国庫補助金	県補助金
前年度末残高	円 20,000,000	円 156,486,959	円 60,335,231	円 367,797,362
前年度処分数額	0	0	0	0
議会の議決による処分数額	0	0	0	0
処分後残高	20,000,000	156,486,959	60,335,231	367,797,362
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	20,000,000	156,486,959	60,335,231	367,797,362

余 金				資 本 合 計
剩	余	金	欠 損 金	
工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剩 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	
円	円	円	円	円
5,802,239	2,756,117	593,177,908	△ 376,422,520	236,755,388
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
5,802,239	2,756,117	593,177,908	(繰越欠損金) △ 376,422,520	236,755,388
0	0	0	△ 42,490,103	△ 42,490,103
0	0	0	△ 42,490,103	△ 42,490,103
5,802,239	2,756,117	593,177,908	(当年度未処理欠損金) △ 418,912,623	194,265,285

令和4年度大村市工業用水道事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	20,000,000	593,177,908	△ 418,912,623
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	20,000,000	593,177,908	(繰越欠損金) △ 418,912,623

令和4年度大村市工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円		円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			157,702,105		
ロ 建 物	191,981,950				
減価償却累計額	<u>△ 114,987,338</u>		76,994,612		
ハ 構 築 物	2,614,407,992				
減価償却累計額	<u>△ 1,306,565,144</u>		1,307,842,848		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,394,458,064				
減価償却累計額	<u>△ 841,917,667</u>		552,540,397		
ホ 船 舶	310,000				
減価償却累計額	<u>△ 294,500</u>		15,500		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,344,900				
減価償却累計額	<u>△ 2,807,155</u>		537,745		
ト 建 設 仮 勘 定			97,433,700		
有形固定資産合計				2,193,066,907	
(2) 無形固定資産					
イ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>382,665</u>		
無形固定資産合計				<u>382,665</u>	
固定資産合計					2,193,449,572
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			643,174,548		
(2) 未 収 金			16,558,682		
(3) 保 管 有 価 証 券			0		
(4) 貯 蔵 品			2,618,291		
(5) 前 払 金			<u>0</u>		
流動資産合計					<u>662,351,521</u>
資 産 合 計					<u>2,855,801,093</u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,348,483,428</u>		
	企 業 債 合 計		1,348,483,428	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>14,615,958</u>		
	引 当 金 合 計		<u>14,615,958</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,363,099,386
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>86,373,526</u>		
	企 業 債 合 計		86,373,526	
(2)	未 払 金		135,823,363	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	984,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>205,000</u>		
	引 当 金 合 計		1,189,000	
(4)	預 り 金		125,000	
(5)	預り保証有価証券		<u>0</u>	
	流 動 負 債 合 計			223,510,889
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		2,107,344,584	
(2)	長 期 前 受 金		<u>△ 1,032,419,051</u>	
	収 益 化 累 計 額			
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,074,925,533</u>
	負 債 合 計			2,661,535,808
		資 本 の 部		
6	資 本 金			20,000,000
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	156,486,959		
	ロ 国 庫 補 助 金	60,335,231		
	ハ 県 補 助 金	367,797,362		
	ニ 工 事 負 担 金	5,802,239		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,756,117</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		593,177,908	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>418,912,623</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>418,912,623</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>174,265,285</u>
	資 本 合 計			<u>194,265,285</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,855,801,093</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 12～38年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 船舶 5年
 - 工具・器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は405,941,951円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金949,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金185,000円を取り崩している。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（20,919,474円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3 決算附属書類

令和4年度大村市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は損失)	△ 42,490,103
減価償却費	91,915,571
固定資産除却費	1,247,565
過年度損益修正損の固定資産関係分	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	20,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 41,489,691
受取利息及び配当金	△ 5,511
支払利息	15,030,688
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,842,908
未払金の増減額 (△は減少)	32,255,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 80
小計	53,775,884
利息及び配当金の受取額	5,511
利息の支払額	△ 15,030,688
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,750,707

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 222,598,700
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
県補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	71,766,212
負担金による収入	0
寄附金による収入	0
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,832,488

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	202,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99,516,882
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,983,118

資金増加額 (又は減少額)	△ 9,098,663
資金期首残高	652,273,211
資金期末残高	643,174,548

収 益 費 用 明 細 書

(収 益)

款	項	目	節	金 額	備 考	
工業用水道 事業収益				円 217,366,641		
	営業収益			160,341,400		
		給水収益			147,525,300	
			水道料金		147,525,300	
		工事負担金			12,816,100	
			工事負担金		12,816,100	
		営業外収益				57,025,241
	受取利息及び配当金				5,511	
			預金利息		5,511	
	他会計補助金				15,475,432	
			他会計補助金		15,475,432	
	長期前受金戻入				41,489,691	
			長期前受他会計補助金戻入		21,992,373	
			長期前受国庫補助金戻入		6,079,784	
			長期前受工事負担金戻入		153,922	
			長期前受県補助金戻入		13,263,612	
	雑収益				54,607	
		雑収益		54,607		
	特別利益				0	
		固定資産売却益			0	
			固定資産売却益		0	
		過年度損益修正益			0	
			過年度損益修正益		0	
その他特別利益				0		
	退職給付引当金戻入益		0			
収益合計				217,366,641		

(費用)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業費用	営業費用			円 259,856,744	
		取水及び送水費		134,448,751	
		給料		4,504,800	予算額 4,511,000円
		手当		(1,685,976) 1,685,976	予算額 2,399,296円
		賞与引当金繰入額		622,000	予算額 622,000円
		法定福利費		1,362,037	予算額 1,362,037円
		法定福利費 引当金繰入額		129,000	予算額 129,000円
		備用品費		1,798,368	
		材料費		942,900	
		光熱水費		32,850	
		動力費		73,604,809	
		修繕費		22,104,000	
		通信運搬費		2,144,760	
		手数料		30,970	
		委託料		25,339,571	
		薬品費		146,710	
		業務及び総係費		16,046,724	
		給料		2,917,200	予算額 2,917,200円
		手当		(1,048,391) 1,048,391	予算額 1,048,563円
		賞与引当金繰入額		362,000	予算額 362,000円
		退職給付費		1,489,091	予算額 1,489,091円
		法定福利費		762,813	予算額 762,813円
		法定福利費 引当金繰入額		76,000	予算額 76,000円
		旅費		81,968	
		備用品費		0	
		被服費		0	
		燃料費		0	
		手数料		0	
		保険料		696,924	
		委託料		8,240,982	
		賃借料		24,347	
		負担金		347,008	
		食糧費		0	
		研修費		0	
		減価償却費		91,915,571	
		有形固定資産 減価償却費		91,532,906	
		無形固定資産 減価償却費		382,665	
		資産減耗費		1,247,565	
		固定資産除却費		1,247,565	
		たな卸資産減耗費		0	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			16,198,133	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		15,030,688	
			企業債利息	15,030,688	
			他会計借入金利息	0	
		雑支出		1,167,445	
			雑支出	1,167,445	
	特別損失			0	
		固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		過年度損益修正損		0	
			過年度損益修正損	0	
		その他特別損失		0	
			その他特別損失	0	
費用合計				259,856,744	

※手当の上段（ ）は、職員に係る児童手当を除く手当の額である。

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	157,702,105	0	0	157,702,105
施 設 用 地	157,702,105	0	0	157,702,105
建 物	191,981,950	0	0	191,981,950
施 設 用 建 物	191,981,950	0	0	191,981,950
構 築 物	2,610,766,992	3,641,000	0	2,614,407,992
原 水 設 備	1,794,019,852		0	1,794,019,852
配 水 設 備	639,598,905		0	639,598,905
そ の 他 構 築 物	177,148,235	3,641,000	0	180,789,235
機 械 及 び 装 置	1,257,621,338	161,788,000	24,951,274	1,394,458,064
電 気 設 備	723,999,324	115,200,000	1,218,666	837,980,658
ポ ン プ 設 備	497,896,899	44,938,000	23,282,608	519,552,291
そ の 他 機 械 及 び 装 置	22,485,714	0	0	22,485,714
計 測 設 備	13,239,401	1,650,000	450,000	14,439,401
船 舶	310,000	0	0	310,000
工 具 器 具 及 び 備 品	3,344,900	0	0	3,344,900
建 設 仮 勘 定	40,264,000	57,169,700	0	97,433,700
合 計	4,261,991,285	222,598,700	24,951,274	4,459,638,711

(2) 無形固定資産明細

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 額
	円	円	円	円
ソ フ ト ウ ェ ア	765,330	0	0	382,665
計	765,330	0	0	382,665

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済 高	
円	円	円	円	
0	0	0	157,702,105	
0	0	0	157,702,105	
4,491,430	0	114,987,338	76,994,612	
4,491,430	0	114,987,338	76,994,612	
51,058,826	0	1,306,565,144	1,307,842,848	
34,435,366	0	1,049,037,350	744,982,502	
13,174,298	0	140,821,678	498,777,227	
3,449,162	0	116,706,116	64,083,119	
35,982,650	23,703,709	841,917,667	552,540,397	
21,146,412	1,157,733	517,272,890	320,707,768	
13,932,582	22,118,476	297,104,222	222,448,069	
49,988	0	21,177,053	1,308,661	
853,668	427,500	6,363,502	8,075,899	
0	0	294,500	15,500	
0	0	2,807,155	537,745	
0	0	0	97,433,700	
91,532,906	23,703,709	2,266,571,804	2,193,066,907	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 382,665	企業会計システム関連
382,665	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額(円)	当年度償還高(円)	償還高累計(円)	未償還残高(円)	発行価額(円)	利率	償還終期	借入先
建設改良等 企業債	H7.3.27	36,500,000	2,512,812	36,500,000	0	36,500,000	4.65%	R5.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H12.3.24	295,700,000	14,361,594	219,444,200	76,255,800	295,700,000	2.00%	R10.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H12.3.24	63,500,000	3,084,076	47,124,473	16,375,527	63,500,000	2.00%	R10.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H12.3.30	422,500,000	24,364,733	372,291,497	50,208,503	422,500,000	2.00%	R7.3.20	機構
建設改良等 企業債	H12.3.30	81,200,000	4,682,643	71,550,461	9,649,539	81,200,000	2.00%	R7.3.20	機構
建設改良等 企業債	H13.3.22	91,000,000	5,055,115	75,310,920	15,689,080	91,000,000	1.70%	R8.3.20	機構
建設改良等 企業債	H13.3.26	57,500,000	2,692,288	40,413,335	17,086,665	57,500,000	1.60%	R11.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H19.3.23	82,400,000	4,133,206	41,045,344	41,354,656	82,400,000	2.10%	R14.3.20	機構
建設改良等 企業債	H19.3.26	50,000,000	2,108,666	20,940,380	29,059,620	50,000,000	2.10%	R17.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H20.3.25	116,500,000	4,825,421	44,192,866	72,307,134	116,500,000	2.00%	R18.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H20.3.25	275,800,000	13,563,983	124,223,602	151,576,398	275,800,000	2.00%	R15.3.20	機構
建設改良等 企業債	H21.3.25	90,600,000	4,386,405	36,786,348	53,813,652	90,600,000	1.80%	R16.3.20	機構
建設改良等 企業債	H24.3.27	41,000,000	1,445,940	8,319,620	32,680,380	41,000,000	1.70%	R24.3.20	機構
建設改良等 企業債	H31.3.28	9,700,000	0	0	9,700,000	9,700,000	0.40%	R41.3.20	機構
建設改良等 企業債	R1.11.28	75,600,000	0	0	75,600,000	75,600,000	0.20%	R41.9.20	機構
建設改良等 企業債	R2.3.30	208,600,000	0	0	208,600,000	208,600,000	0.20%	R42.3.20	機構
建設改良等 企業債	R2.10.8	40,400,000	0	0	40,400,000	40,400,000	0.40%	R42.9.20	機構
建設改良等 企業債	R3.3.30	116,300,000	0	0	116,300,000	116,300,000	0.50%	R43.3.20	機構
建設改良等 企業債	R3.12.23	29,400,000	0	0	29,400,000	29,400,000	0.50%	R43.9.20	機構
建設改良等 企業債	R4.3.30	198,600,000	12,300,000	12,300,000	186,300,000	198,600,000	0.60%	R44.3.20	機構
建設改良等 企業債	R5.3.30	125,200,000	0	0	125,200,000	125,200,000	1.00%	R24.3.20	機構
建設改良等 企業債	R5.3.30	77,300,000	0	0	77,300,000	77,300,000	1.00%	R24.3.20	機構
計		2,585,300,000	99,516,882	1,150,443,046	1,434,856,954	2,585,300,000			